

科学技術基本計画に関する日本学術会議会長談話

平成12年12月26日
日本学術会議会長
吉川弘之

1．今般、科学技術基本法に基づく第2期の科学技術基本計画が科学技術会議から答申された。その中で、優れた成果の創出・活用のための科学技術システム改革を進めていくための具体案が示されるとともに、政府の研究開発の拡充方針が具体的数値とともに示されたことを評価したい。また、日本学術会議として、勧告・要望を提出し、強くその実現を訴えている大学等の施設の計画的整備、女性研究者の環境の改善が盛り込まれている他、重要な知的基盤の一つとしての学協会への期待を示していることを高く評価し、この計画の策定に尽力された関係者に深く敬意を表する次第である。

2．特に、研究環境の整備は、21世紀にふさわしい社会資本の整備と言えるものであり、研究の創造性を高める上で重要な意義を持つものである。政府におかれては、科学技術に対する社会の期待に応えていくためにも、研究環境の計画的な整備に特段の配慮を払うことを強く訴えたい。

さらに、女性研究者の環境の改善は、男女共同参画社会の実現を図る上で、重要な位置づけを持つ課題である。政府におかれては、性別にかかわらず、研究者がその個性と能力を十分に発揮できるよう、具体的な施策の実施に積極的に取り組んでいくことを望みたい。

3．人口の急増、資源の限界、地球環境の劣化、経済のグローバル化、文化の多様化など、人類は、今までに経験したことのない本質的な変化に直面している。その中であって、学術の果たすべき責務が極めて大きいことにかんがみ、日本学術会議としてこれからも学術の面からの社会的貢献に取り組んでいきたいと考えているところである。

特に、年明けに総合科学技術会議が発足するが、日本学術会議としても、長期的な観点から人類的課題解決のためのジャパン・パースペクティブ(「日本の計画」)の提案や新しい学術体制の提案を含む様々な科学技術政策についての提言を行い、総合科学技術会議とともに、社会の科学技術への期待に応えるべく、積極的な役割を果たしていきたいと考えている。